施策評価シート

施策等名称	乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実	体系番号	0201010101
		主管課	生涯学習課

1 施策基本情報

現状と課題	地域における行事の減少や、核家族の増加などによる地域とのつながりの希薄化などを背景に、育児不安を抱え孤立した子育て家庭の増加が見受けられます。0～3歳は、発達が目覚ましく、親の全面的な養育が必要な時期です。しかし、社会情勢が変化する中で、不安や悩みを抱えている親が増加しています。地域に知り合いの少ない親が気楽に集える場所の確保や、親子のふれあい、親と親とのつながりを作る場、育児等の相談窓口の活用が大切です。子どもの成長段階に沿って、子どもと親がともに学ぶ場と機会の提供をしながらそれぞれの学びへとつなげることが必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	「たくましく・やさしい・夢のある子ども」に育つことを願い、「少しの困難にあってもへこたれない、たくましく生きる力を持った子ども」、「命を大切に、相手のことを思いやれるやさしい心を持った子ども」、「一人ひとりが自分の夢を持って、それに向かって努力する子ども」を育むことを継続的に推進します。 子どもと親がともに学ぶ機会の提供、様々な体験を通して、親子でともに成長できる事業を推進します。

施策指標	①	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
		家庭教育センター講座の参加者数	家庭教育センター講座の参加者数(人)		2,731	2,500
	②					
	③					

施策の体系	施策の柱 1	名称	乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実	主管課	生涯学習課			
		詳細	家庭において、乳幼児の成長を温かく見守りながら、子どもへの接し方を学ぶ機会の活用と充実を図ります。現在の乳幼児健診や育児相談等の相談の場や、子育て講座等の学びの場を活用しながら、親子の愛着形成や親育ちへの支援を行います。また、読書活動や自然体験、運動あそびなど、様々な体験を通じて、健やかな心身の発達への支援を行います。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
		1	家庭教育センター講座の参加者数	家庭教育センター講座の参加者数(人)	2,731	2,500 2,500	1 家庭教育センター運営事業 実施 2 家庭教育センター施設管理事業 実施	
		2				3		
		3				4		
						5		
						6		
		基本政策間連携						
		名称		主管課				
		詳細						
		1					1	
		2					2	
		3					3	
							4	
						5		
						6		
	基本政策間連携							
	名称		主管課					
	詳細							
	1					1		
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							

施策等名称	乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実	体系番号	0201010101
		主管課	生涯学習課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		2,731	2,552	2,247	830	568	274	225
1	家庭教育センター講座の参加者数	2,500	102.08	89.88	33.20	22.72	10.96	9.00
変動要因等	2018年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、家庭教育センターを知らなかったり、行っている講座を知らなかった方もいる。						
	2019年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を中止したことにより、参加者が減った。						
	2020年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を中止したことにより、参加者が減った。						
	2021年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座の中止や定員を設けたことにより参加者が減った。						
	2022年度	行財政改革に伴い、類似施設等と子育てに関する講座を体系的に整理・統合した。家庭教育センターの講座開催件数が減少したことによる参加者数の減。また、新型コロナ感染防止のため、講座の中止や定員に制限を設けたことによる参加者数の減。						
	2023年度	類似施設等と子育てに関する講座の体系的な整理・統合による参加者数の減。						
柱1		2,731	2,552	2,247	830	568	274	225
1	家庭教育センター講座の参加者数	2,500	102.08	89.88	33.20	22.72	10.96	9.00
変動要因等	2018年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、家庭教育センターを知らなかったり、行っている講座を知らなかった方もいる。						
	2019年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を中止したことにより、参加者が減った。						
	2020年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を中止したことにより、参加者が減った。						
	2021年度	働く親が増加し幼いうちから保育園等へ入園しているため、家庭教育センターで行っている講座の対象の乳幼児(2歳児)が減ってきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座の中止や定員を設けたことにより参加者が減った。						
	2022年度	行財政改革に伴い、類似施設等と子育てに関する講座を体系的に整理・統合した。家庭教育センターの講座開催件数が減少したことによる参加者数の減。また、新型コロナ感染防止のため、講座の中止や定員に制限を設けたことによる参加者数の減。						
	2023年度	類似施設等と子育てに関する講座の体系的な整理・統合による参加者数の減。						

施策等名称	乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実				体系番号	0201010101	
					主管課	生涯学習課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)		
	投資額	事業費(円)	13,346,772	12,807,261	0.96	10,467,656	0.82	8,462,620	0.81	6,289,234	0.74	51,373,543	8.17
うち一財(円)		7,849,162	7,219,141	0.92	5,561,156	0.77	2,807,875	0.50	6,158,014	2.19	29,595,348	4.81	
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)					・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止したため、前年度に比べ事業費が減少した。		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の講座を中止したことによる事業費の減。		・地域子育て支援拠点事業交付金の減。			
進捗評価	おおむね順調		おおむね順調		やや遅れている		やや遅れている		おおむね順調		おおむね順調		
総合評価	主な取組内容や成果	講座に参加することで、親同士が仲良くなり友達関係が広がり、親としての視野も広がっている。また、情報共有の場となっている。親が子供の成長を感じることができ、子育てが楽しいものと思えることができる。		母親同士のつながりから、友達同士で参加する方が増えている。来館していただいた方へ、直接相談員が声をかけることで、講座の参加にもつながっている。また、講座などへの参加が仲間づくりの場となっている。		・コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の中止や、講座の参加者に定員を設けたことにより参加者数が減少した。		・コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の中止や、講座の参加者に定員を設けたことにより参加者数が減少した。		行財政改革に伴う協議により、令和4年度から、一部講座をこども課に移したことによる参加者数の減。		親同士の繋がりが生まれる機会の提供や情報共有の場になっている。行財政改革に伴い、数年かけて子育てに関する講座を体系的に整理・統合し子育て講座の充実を図った。	
	課題	講座への興味をどうやってもってもらえるか。周知の仕方を考えていく。		講座の募集について、年齢枠の見直しをすることで参加者を増やしていく。また、講座内容の見直しもしていく。		コロナウイルス感染対策を行う上で、子どもを預かる託児保育つきの子育て講座については、子どもと託児保育士が密接な状態になることから、開催が難しい。		十分な感染症対策を行った上で講座を開催するが、ワクチン未接種の年代が参加する講座については実施についての判断が難しい。		主に未就園児親子の子育て・家庭教育講座を実施してきたが、体系的な整理により、未就園児親子の講座はこども館へ統合した。今後、家庭教育センターで実施する子育て・家庭教育講座は、様々な年代になるため、働いている方が参加しやすい時間帯や、興味をもってもらえる内容を検討していく。		働いている親が参加しやすい時間帯や、興味をもってもらえる内容の検討が必要。	
改革・改善	改革・改善内容	4ヶ月・10か月健診に向き健診を待っている親一人一人に家庭教育センターで行っている講座の説明をしていく。広報ちのやホームページを活用し周知する。		絵本の講座など、他の施設でも行っているものについては、見直しをしていく。広報ちのやホームページを活用し周知する。		今後のコロナウイルス感染拡大状況にもよるが、託児保育を行わず、親子が一緒に学び、家庭教育につながることでできる講座を検討していく。		今後のコロナウイルス感染症の対応方針にもよるが、間隔をあけるなど、感染症対策を十分に行い、家庭教育につながることでできる講座を検討していく。		講座開催時などに、必要な講座内容を把握し、今後の講座の参考とする。		他の施設で開講している講座を重複することがないよう、講座内容を精査する。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
理由	家庭教育センターの講座へ参加してもらうことで、身近な育児相談等の相談の場や子育てのための学びの場を提供していく。		家庭教育センターの講座へ参加してもらうことで、身近な育児相談等の相談の場や子育てのための学びの場を提供していく。		家庭教育センターの講座へ参加してもらうことで、身近な育児相談等の相談の場や子育てのための学びの場を提供していく。		講座は、育ちあいちの連携を図り実施する。講座参加者を相談員が見守ることで、身近な育児相談等の場を提供していく。		家庭教育の充実と女性の地位向上を目指すとともに、地域社会や家庭における教育力の向上を図る。家庭教育等の大切さを学び知識を深めるための場を提供していく。		家庭教育の充実と女性の地位向上を目指すとともに、地域社会や家庭における教育力の向上を図る。		

作成担当者	永澤 美代子	藤森 隆	今井 祐子	今井 祐子	今井 祐子	武居 直樹
最終評価責任者	平出 信次	北澤 政英	北澤 政英	北澤 政英	上田 佳秋	上田 佳秋
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月1日